地域包括支援センター細谷・宝木
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント重要事項説明書

1 事業の目的

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護保険法等に定める包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行います。

2 運営方針

高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することが出来るようにするために、出来る限り要介護状態にならないような予防対策から、高齢者の虐待防止を含む権利擁護、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで、高齢者の状態の変化に応じ、切れ目なく、様々なサービスが提供されることが必要となります。

このことから、地域包括支援センターは、常に公正・中立を旨とし、地域の高齢者の心身の健康の維持、生活の安定のために必要な援助・支援を地域住民の理解と協力のもと、包括的・継続的に実施します。

3 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの方針

(1) 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにするため、本人ができることは、できる限り本人が行なうことを基本としつつ、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と参加意欲を高め行動変容を目指し支援します。

(2) サービス等の提供期間を設定し、いつまでに、どのような生活行為ができるようになるのか具体的な目標を明確にしつつ、セルフケア(自身でのケア)、インフォーマルサービス(非公的サービス)、地域の公的サービス、介護予防サービスおよび介護予防・日常生活支援総合事業サービスを適切に利用する計画を作成します。一定期間経過後は目標の達成状況を評価し、必要に応じて計画を見直します。

4 地域包括支援センター細谷・宝木の概要

(1) 指定介護予防支援事業者の指定番号及びサービス提供地域

事業所名	地域包括支援センター細谷・宝木
所在地	宇都宮細谷町 486 番地 7
指定番号	0900100181
実施地域	宇都宮市（細谷・上戸祭地区、宝木地区）

(2) 職員の職種・人員・職種内容

職員の配置（職種）	管理者 1 名（兼務） 保健師もしくは看護師 1 名以上・社会福祉士 1 名以上 主任介護支援専門員 1 名以上・介護支援専門員 適宜配置 社会福祉主事 適宜配置
職務の内容	管理者：業務及び従業者の一元的な管理 保健師・看護師 社会福祉士 主任介護支援専門員 介護支援専門員 社会福祉主事 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> } 介護予防支援及び 介護予防ケアマネジメントに 係わる業務 </div>

5 営業日及び営業時間

営業日	月曜日から金曜日（土・日・祝日及び 12 月 29 日～1 月 3 日 電話対応）
営業時間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分
緊急連絡	緊急時には、24 時間連絡が可能な体制を講じております。 028-902-4170

6 サービスの提供方法及び内容

地域包括支援センターは、市から指定を受け、「要支援認定者」「事業対象者」からの依頼を受けて、その心身の状況、その置かれている環境、その家族の希望等を勘案し、利用するサービス等の種類及び内容、これを担当する者、その他厚生労働省令等で定めた計画（以下「介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント計画」という。）を作成するとともに、当該介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント計画に基づくサービス事業等の提供が確保されるよう、サービス事業者、その他の者との連絡調整その他の便宜の提供を行います。

(1) 利用申込みの受け付け

「要支援認定者」「事業対象者」となった利用申込み者に対して、重要事項を説明し同意を得た上で、利用申込者に所定書類に必要事項を記載してもらい、市町村に届け出ます。

(2) 契約締結

サービス等の利用ができるよう利用申込者と地域包括支援センター間において契約を締結します。

(3) アセスメント

市町村から認定調査結果や主治医意見書を入手し、利用者宅を訪問し、所定のアセスメント事項により利用者及び家族に対してアセスメントを行います。

(4) 介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント計画原案の作成

アセスメント結果等を基に、どのような支援が必要かを利用者と調整し、利用者と合意した結果に基づき、介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント計画の原案を作成します。また、利用者やその家族に対し計画に位置付けるサービス事業者について、複数の事業所の紹介をするとともに、計画に位置付けたサービス事業所の選択理由を説明し同意を得ます。

(5) サービス担当者会議の開催

サービス担当者会議の開催等により、介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント計画原案について専門的な意見を聴取します。

(6) 介護予防サービス計画書及び介護予防ケアマネジメント計画書の交付

利用者又は家族に説明し同意を得た後、介護予防サービス計画書及び介護予防ケアマネジメント計画書を利用者又は家族に交付します。

(7) サービスの提供

サービス事業者等に対し、介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント計画に基づき適切にサービスが提供されるよう連絡調整を行います。

(8) モニタリング

必要に応じて利用者宅を訪問するなどの方法により、計画の実施状況を把握します。

(9) 評価

介護予防サービス計画等の期間の終了時には、計画の達成状況について評価を行います。

7 医療機関との連携

(1) 利用者が医療系サービスの利用を希望する場合には、利用者の同意を得て主治医へ意見を求めるものとし、この意見を求めた主治医へ計画を交付します。

(2) 訪問介護事業所等から伝達された利用者の口腔に関する問題や、服薬状況モニタリング等の際に担当者自身が把握した利用者の状態等について、利用者の

同意を得て、主治医や歯科医師、薬剤師に必要な情報を伝達します。

(3) 利用者が医療機関へ入院した場合には、利用者もしくはその家族は、計画作成担当者の氏名等を入院先医療機関へ伝えるよう、お願いいたします。

7 利用料及びその他の費用

(1) 介護予防サービス計画及び
介護予防ケアマネジメント計画作成等に係る費用 (2) サービス事業者等との連絡調整に係る費用 (3) 給付管理業務に係る費用 (4) 介護保険認定申請等の申請代行等に係る費用	}	無 料

8 苦情申立て

苦情受付日	月曜日から金曜日 (土・日・祝日及び12月29日～1月3日電話対応)
受付時間	午前8時30分 から 午後5時30分
利用方法	電 話 902-4170 F A X 600-4886 窓 口 地域包括支援センター細谷・宝木
担当者	相談担当者 宮代 桂子

・ その他、当事業所以外に区市町村の相談・苦情窓口等に苦情を伝えることができます。

宇都宮市 介護保険担当課 028-632-8989

栃木県国民健康保険団体連合会 028-643-2220

9 第三者による評価の実施状況

当事業所の第三者による評価の実施状況等は次の通りです。

第三者による評価の 実施状況	1 あり	実施日	年 月 日
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	2 なし		

10 虐待防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

(1) 虐待防止に関する担当者を選定しています。

(2) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的開催し、その結果について従業

者に周知徹底を図っています。

- (3) 虐待防止のための指針の整備をしています。
- (4) 従業者に対して、虐待を防止するための定期的な研修を実施しています。サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに宇都宮市へ通報します。

11 衛生管理について

事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じます。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会を概ね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底しています。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備しています。
- (3) 従業者に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的を実施します。

12 業務継続計画の策定について

- (1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護予防居宅支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務計画に従って必要な措置を講じます。
- (2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施します。
- (3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

13 ハラスメント防止について

事業所は適切な介護予防居宅支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するために次に掲げる措置を講じます。

- (1) 相談窓口の設置
- (2) ハラスメント防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催し、その結果について従業者に周知徹底を図っています。
- (3) ハラスメント防止のための指針の整備をしています。

13 その他の重要事項

- ・ 関係市町村との連携を基にサービスを提供します。
- ・ 介護保険制度以外の保健・医療・福祉の各サービスについても適切に対応します。